

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2022年9月12日)

作成対象期間 (2021年9月14日~2022年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
主な投資制限		
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2018年9月12日)	21,480	600	△ 3.1	195.99	△ 1.1	98.7	—	105,596
10期(2019年9月12日)	18,728	450	△ 10.7	183.14	△ 6.6	97.9	—	81,116
11期(2020年9月14日)	17,546	400	△ 4.2	183.34	0.1	93.5	—	56,197
12期(2021年9月13日)	26,284	850	54.6	294.04	60.4	98.8	—	56,864
13期(2022年9月12日)	29,535	1,000	16.2	368.75	25.4	98.4	—	54,415

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（=S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年9月13日	26,284	—	294.04	—	98.8	—
9月末	26,708	1.6	301.12	2.4	99.3	—
10月末	27,825	5.9	307.15	4.5	97.1	—
11月末	27,143	3.3	295.48	0.5	98.6	—
12月末	27,907	6.2	302.16	2.8	98.8	—
2022年1月末	27,126	3.2	299.64	1.9	98.4	—
2月末	25,835	△ 1.7	290.61	△ 1.2	96.9	—
3月末	27,950	6.3	320.91	9.1	97.4	—
4月末	28,095	6.9	329.17	11.9	98.3	—
5月末	26,514	0.9	311.92	6.1	97.0	—
6月末	26,654	1.4	310.01	5.4	96.5	—
7月末	27,478	4.5	326.68	11.1	95.5	—
8月末	29,447	12.0	356.12	21.1	97.1	—
(期末)						
2022年9月12日	30,535	16.2	368.75	25.4	98.4	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）による量的金融緩和の早期縮小観測が和らいだことが好感されたこと、インフレ懸念が後退したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感が高まったこと
- (上 昇) 当局が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したこと
- (下 落) 米国の金融引き締め姿勢への転換やウクライナ情勢への警戒感、原油高などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) インド州議会選挙で5州のうち4州で与党BJP（インド人民党）が勝利したこと、米金融政策の先行き不透明感が後退したこと、為替市場で通貨ルピー高・円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと、RBI（インド準備銀行）が政策金利の引き上げを実施したこと
- (上 昇) 原油価格の下落が好感されたこと、米国の過度な金融引き締めへの懸念が和らいだこと、為替市場で通貨ルピー高・円安が進行したこと

## ○投資環境

インド株式市場は期初、各種経済指標の改善や、FRBによる量的金融緩和の早期縮小観測が和らいだことなどを受けて上昇して始まりました。その後もインフレ加速懸念が後退したことや、大手情報技術企業の2021年7-9月期決算などが好感され、上昇しました。10月中旬以降は、国内で過去最大規模となったオンライン決済最大手企業のIPO（新規株式公開）の初値が公募価格を下回ったことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念などから、反落しました。12月下旬には、当局が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したことなどが好感され上昇しましたが、2022年1月中旬以降は、米国の金融引き締め姿勢への転換やウクライナ情勢への警戒感、原油高などから下落基調で推移しました。3月上旬には、インド州議会選挙で5州のうち4州で与党BJPが勝利したことや、米金融政策の先行き不透明感が後退したことなどから上昇しましたが、4月以降は、米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったことや、RBIが政策金利の引き上げを実施したことなどから再び下落しました。6月下旬以降、当期末にかけては原油価格の下落が好感されたことや、米国の過度な金融引き締めへの懸念が和らいだことなどから反発し、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場では、2021年9月下旬以降、米債務上限問題が先送りされたことや、米金融政策の正常化が意識され長期金利が上昇基調を強めたことなどから、米ドル高が進行しました。その後2022年3月以降は、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大し、米ドル高が進行しました。当期においては米ドル高・円安となりました。一方、通貨ルピーは、2022年に入って米国の利上げや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた地政学的リスクの高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、原油価格の高騰を受けて貿易赤字が膨らんだことなどが懸念され、米ドル高・ルピー安となりました。一方で、日本では一部でインフレ圧力の高まりが見られたものの、日銀が他の中央銀行と比べて緩和的な金融政策を維持するとの見方が強かったことなどが要因となり、通貨ルピーの対円相場はルピー高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村インド株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

- ①新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ経済活動の再開に伴い、旅行や外食などの需要回復が期待されることから、ホテル・レストラン・レジャー株など一般消費財・サービスセクターの投資比率を引き上げました。
- ②賃金上昇による利益率の下押しなどが懸念される情報技術セクターや、比較的景気動向に左右されにくいとされるヘルスケアセクターの投資比率を引き下げました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）〕

### ・組入比率

主要投資対象である〔野村インド株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が25.4%の上昇となったのに対して、基準価額は、16.2%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

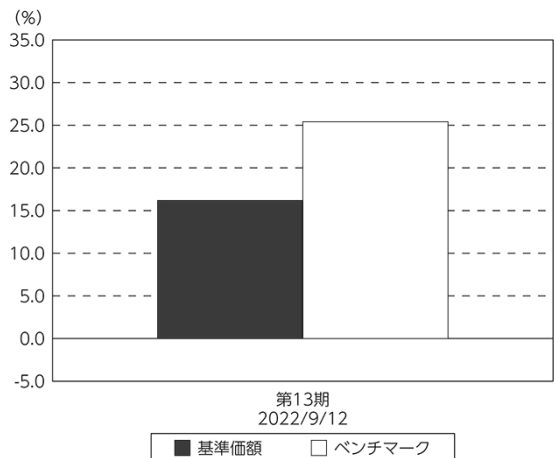
### （主なプラス要因）

- ①清涼飲料の需要拡大やエナジードリンクの消費量の増加が期待されることからオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていた食品・飲料・タバコ株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②経済活動の再開に伴い需要回復が期待されることからオーバーウェイトとしていた消費者サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①堅調なデジタル化需要の高まりを背景に高成長が期待されることからオーバーウェイトとしていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②コーポレートガバナンス（企業統治）への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,000円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 3.275%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,534

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村インド株マザーファンド]

#### ・投資環境

インドの4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋13.5%と1－3月期を上回る伸び率となりました。景気の先行きを示す8月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業が56.2、サービス業が57.2と景気判断の分かれ目となる50を上回っており、景況感は引き続き堅調です。インドでは10月下旬にヒンズー教の新年を祝う「ディワリ」があり、いわゆる正月商戦期間が始まるため国内消費の盛り上がり期待されます。一方、7月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前月から鈍化し、市場予想を若干下回ったものの、インフレの高止まりが続いていることから、9月末の金融政策決定会合でもインフレ抑制に向けて追加利上げが実施される見通しです。農作物価格に影響が大きいモンスーン期（6－9月の雨期）の降雨状況は地域毎でばらつきが大きく、穀物生産への影響の観点からも、今後の降雨量が注視されます。9月に開催されたOPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」の会合で10月から原油の小幅減産が合意されるなど、原油価格などの商品市況動向に引き続き注意が必要です。

#### ・投資方針

- ①新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ個人消費や設備投資の需要回復から恩恵を受ける業種や銘柄に注目します。経済活動正常化の恩恵が期待される消費者サービス株などを中心とした一般消費財・サービスセクターや、景気回復に伴う資金需要の増大をとらえ、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた民間銀行など収益成長が期待される金融セクターを高め比率とする方針です。また、不動産の開発・販売規制に関する法律や税制度の改革などにより、住宅・不動産市場の回復が期待される不動産セクターにも注目しています。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPOにも注目していく方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年9月14日～2022年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 526	% 1.920	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 270)	( 0.987)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 240)	( 0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 15)	( 0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 12)	( 0.042)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.049	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 13)	( 0.049)	
(d) そ の 他 費 用	△ 52	△0.190	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6)	( 0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	( 0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(△ 59)	(△0.217)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれる場合があります。
合 計	499	1.821	
期中の平均基準価額は、27,390円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

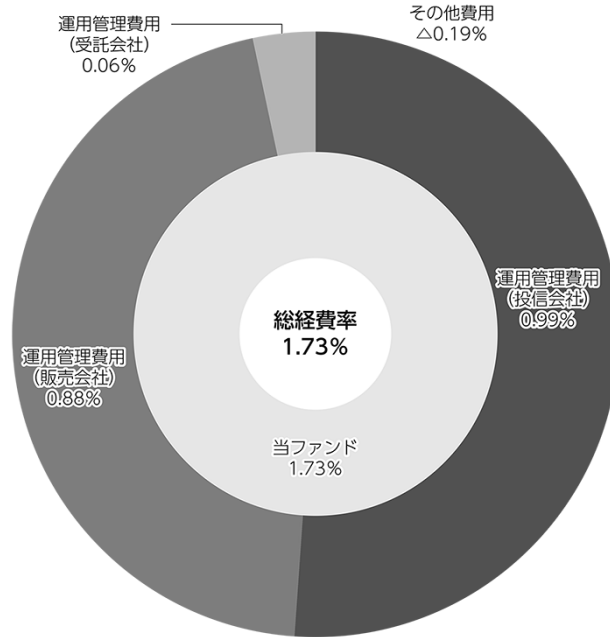
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インド株マザーファンド	千口 341,473	千円 1,564,469	千口 2,747,474	千円 13,294,924

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インド株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	30,721,364千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,248,114千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インド株マザーファンド	千口 12,518,560	千口 10,112,559	千円 54,306,466

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村インド株マザーファンド	54,306,466	95.1
コール・ローン等、その他	2,827,332	4.9
投資信託財産総額	57,133,798	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（53,947,313千円）の投資信託財産総額（56,970,436千円）に対する比率は94.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.82円、1インドルピー=1.80円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,133,798,259
コール・ローン等	2,619,304,682
野村インド株マザーファンド(評価額)	54,306,466,146
未収入金	208,027,431
(B) 負債	2,718,514,857
未払収益分配金	1,842,416,293
未払解約金	368,907,844
未払信託報酬	506,320,514
未払利息	2,289
その他未払費用	867,917
(C) 純資産総額(A-B)	54,415,283,402
元本	18,424,162,936
次期繰越損益金	35,991,120,466
(D) 受益権総口数	18,424,162,936口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,535円

(注) 期首元本額は21,634,221,011円、期中追加設定元本額は890,468,067円、期中一部解約元本額は4,100,526,142円、1口当たり純資産額は2,9535円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額207,498,304円。(野村インド株マザーファンド)

## ○損益の状況 (2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 65,287
支払利息	△ 65,287
(B) 有価証券売買損益	8,783,849,130
売買益	9,353,183,624
売買損	△ 569,334,494
(C) 信託報酬等	△ 1,055,171,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,728,612,716
(E) 前期繰越損益金	9,517,204,256
(F) 追加信託差損益金	20,587,719,787
(配当等相当額)	( 8,177,612,397)
(売買損益相当額)	( 12,410,107,390)
(G) 計(D+E+F)	37,833,536,759
(H) 収益分配金	△ 1,842,416,293
次期繰越損益金(G+H)	35,991,120,466
追加信託差損益金	20,587,719,787
(配当等相当額)	( 8,179,877,511)
(売買損益相当額)	( 12,407,842,276)
分配準備積立金	15,403,400,679

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2021年9月14日～2022年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	506,685,053円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,221,927,663円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,587,719,787円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,517,204,256円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	37,833,536,759円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,534円
g. 分配金	1,842,416,293円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,000円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 野村インド株マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日2022年9月12日）

作成対象期間（2021年9月14日～2022年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2018年9月12日)	32,295	△ 1.4	217.13	△ 1.1	98.9	—	107,278
10期(2019年9月12日)	29,390	△ 9.0	202.90	△ 6.6	98.1	—	82,658
11期(2020年9月14日)	28,718	△ 2.3	203.12	0.1	93.7	—	56,085
12期(2021年9月13日)	45,333	57.9	325.76	60.4	99.0	—	56,750
13期(2022年9月12日)	53,702	18.5	408.53	25.4	98.6	—	54,306

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルビーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\* S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

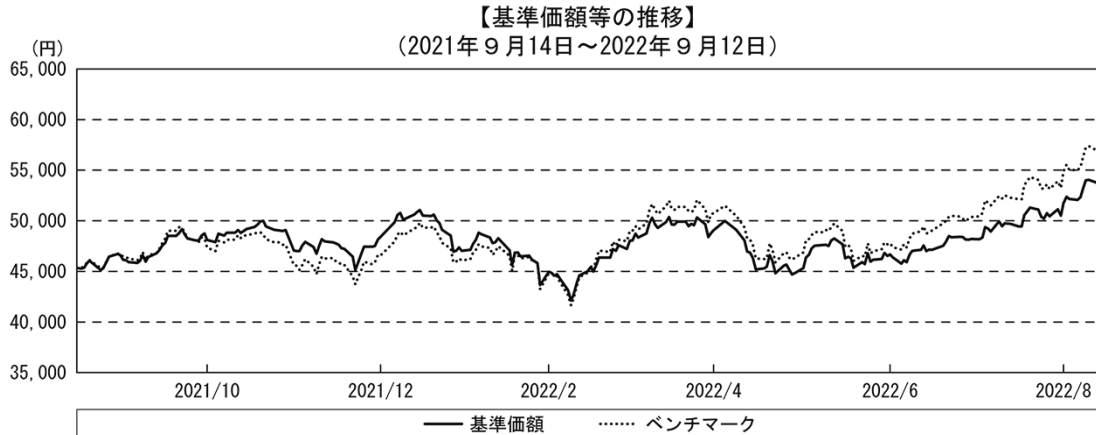
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年9月13日	45,333	—	325.76	—	99.0	—
9月末	46,105	1.7	333.61	2.4	99.5	—
10月末	48,111	6.1	340.28	4.5	97.3	—
11月末	47,010	3.7	327.35	0.5	98.8	—
12月末	48,413	6.8	334.76	2.8	99.0	—
2022年1月末	47,135	4.0	331.96	1.9	98.6	—
2月末	44,954	△ 0.8	321.96	△ 1.2	97.1	—
3月末	48,722	7.5	355.52	9.1	97.6	—
4月末	49,048	8.2	364.68	11.9	98.5	—
5月末	46,363	2.3	345.57	6.1	97.2	—
6月末	46,683	3.0	343.45	5.4	96.7	—
7月末	48,203	6.3	361.92	11.1	95.7	—
8月末	51,755	14.2	394.54	21.1	97.3	—
(期末)						
2022年9月12日	53,702	18.5	408.53	25.4	98.6	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首45,333円から期末53,702円となりました。

- (上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) による量的金融緩和の早期縮小観測が和らいだことが好感されたこと、インフレ懸念が後退したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感が高まったこと
- (上 昇) 当局が新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用を承認したこと
- (下 落) 米国の金融引き締め姿勢への転換やウクライナ情勢への警戒感、原油高などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) インド州議会選挙で5州のうち4州で与党BJP (インド人民党) が勝利したこと、米金融政策の先行き不透明感が後退したこと、為替市場で通貨ルピー高・円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと、RBI (インド準備銀行) が政策金利の引き上げを実施したこと
- (上 昇) 原油価格の下落が好感されたこと、米国の過度な金融引き締めへの懸念が和らいだこと、為替市場で通貨ルピー高・円安が進行したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- ①新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ経済活動の再開に伴い、旅行や外食などの需要回復が期待されることから、ホテル・レストラン・レジャー株など一般消費財・サービスセクターの投資比率を引き上げました。
- ②賃金上昇による利益率の下押しなどが懸念される情報技術セクターや、比較的景気動向に左右されにくいとされるヘルスケアセクターの投資比率を引き下げました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

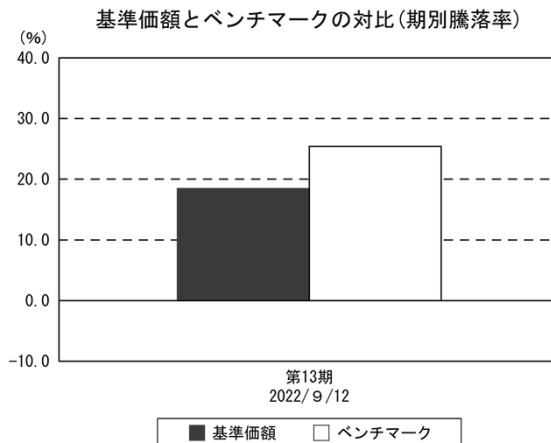
当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が25.4%の上昇となったのに対して、基準価額は、18.5%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①清涼飲料の需要拡大やエナジードリンクの消費量の増加が期待されることからオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていた食品・飲料・タバコ株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②経済活動の再開に伴い需要回復が期待されることからオーバーウェイトとしていた消費者サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①堅調なデジタル化需要の高まりを背景に高成長が期待されることからオーバーウェイトとしていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②コーポレートガバナンス（企業統治）への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。



## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

インドの4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋13.5％と1－3月期を上回る伸び率となりました。景気の先行きを示す8月のPMI（購買担当者景気指数）は製造業が56.2、サービス業が57.2と景気判断の分かれ目となる50を上回っており、景況感は引き続き堅調です。インドでは10月下旬にヒンズー教の新年を祝う「ディワリ」があり、いわゆる正月商戦期間が始まるため国内消費の盛り上がり期待されます。一方、7月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前月から鈍化し、市場予想を若干下回ったものの、インフレの高止まりが続いていることから、9月末の金融政策決定会合でもインフレ抑制に向けて追加利上げが実施される見通しです。農作物価格に影響が大きいモンスーン期（6－9月の雨期）の降雨状況は地域毎でばらつきが大きく、穀物生産への影響の観点からも、今後の降雨量が注視されます。9月に開催されたOPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」の会合で10月から原油の小幅減産が合意されるなど、原油価格などの商品市況動向に引き続き注意が必要です。

### ○投資方針

- ①新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ個人消費や設備投資の需要回復から恩恵を受ける業種や銘柄に注目します。経済活動正常化の恩恵が期待される消費者サービス株などを中心とした一般消費財・サービスセクターや、景気回復に伴う資金需要の増大をとらえ、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた民間銀行など収益成長が期待される金融セクターを高め比率とする方針です。また、不動産の開発・販売規制に関する法律や税制度の改革などにより、住宅・不動産市場の回復が期待される不動産セクターにも注目しています。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO（新規株式公開）にも注目していく方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 ( 20 )	% 0.043 ( 0.043 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	23 ( 23 )	0.049 ( 0.049 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	△ 92 ( 11 ) (△104)	△0.194 ( 0.024 ) (△0.217)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれる場合があります。
合 計	△ 49	△0.102	
期中の平均基準価額は、47,708円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 131,412 ( 48,884 )	千インドルピー 6,066,135 ( - )	百株 184,967	千インドルピー 13,008,501

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,721,364千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,248,114千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当期			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	11,975	10,339	2,656,594	4,781,870	石油・ガス・消耗燃料
TATA STEEL LIMITED	6,227	—	—	—	金属・鉱業
TITAN CO LTD	3,000	3,000	781,035	1,405,863	繊維・アパレル・贅沢品
MPHASIS LTD	8,745	7,500	1,608,637	2,895,547	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	5,759	5,105	1,241,305	2,234,349	各種金融サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	2,614	—	—	—	パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	14,643	3,223	305,727	550,308	情報技術サービス
DABUR INDIA LTD	15,222	9,849	566,267	1,019,281	パーソナル用品
DIVIS LABORATORIES LTD	2,324	2,224	801,577	1,442,839	ライフサイエンス・ツール/サービス
COFORGE LIMITED	776	1,798	641,752	1,155,155	情報技術サービス
RADICO KHAITAN LTD	39	4,489	478,846	861,924	飲料
ABB INDIA LTD	—	1,148	380,647	685,165	電気設備
VARUN BEVERAGES LTD	6,679	10,019	1,082,345	1,948,221	飲料
AAVAS FINANCIERS LTD	5,558	3,673	849,855	1,529,740	貯蓄・抵当・不動産金融
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	1,784	1,443	674,732	1,214,518	情報技術サービス
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	5,250	—	—	—	保険
AU SMALL FINANCE BANK LTD	13,841	26,258	1,713,632	3,084,538	銀行
BARBEQUE NATION HOSPITALITY	—	4,370	511,355	920,439	ホテル・レストラン・レジャー
HDFC BANK LIMITED	14,175	14,175	2,124,316	3,823,769	銀行
DEVYANI INTERNATIONAL LTD	44,941	54,896	1,058,410	1,905,138	ホテル・レストラン・レジャー
ANUPAM RASAYAN INDIA LTD	10,572	8,591	675,729	1,216,312	化学
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	4,444	4,293	824,471	1,484,049	化学
KRSNAA DIAGNOSTICS LTD	4,088	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ZOMATO LTD	67,310	—	—	—	インターネット販売・通信販売
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	7,456	4,902	628,332	1,130,998	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MACROTECH DEVELOPERS LTD	7,545	8,038	887,688	1,597,839	不動産管理・開発
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	13,033	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SHRIRAM PROPERTIES LTD	—	41,373	350,849	631,528	不動産管理・開発
HOME FIRST FINANCE CO INDIA	6,256	4,256	371,982	669,567	貯蓄・抵当・不動産金融
INDIGO PAINTS LTD	1,960	—	—	—	化学
GO FASHION INDIA LTD	—	4,922	618,270	1,112,886	専門小売り
CAMPUS ACTIVEWEAR LTD	—	9,178	453,808	816,855	繊維・アパレル・贅沢品
GLAND PHARMA LTD	3,809	1,120	267,859	482,147	医薬品
AETHER INDUSTRIES LTD	—	3,915	344,609	620,296	医薬品
CARTRADE TECH LTD	1,964	—	—	—	インターネット販売・通信販売
SONA BLW PRECISION FORGINGS	—	6,500	342,550	616,590	自動車部品
G R INFRAPROJECTS LTD	5,000	—	—	—	建設・土木
PB FINTECH LTD	—	5,356	274,991	494,984	保険

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
SANSERA ENGINEERING LTD	—	5,031	363,804	654,847	自動車部品	
SYRMA SGS TECHNOLOGY LTD	—	13,636	414,147	745,464	電子装置・機器・部品	
TATA STEEL LIMITED	—	36,017	380,702	685,265	金属・鉱業	
STATE BANK OF INDIA	24,327	29,046	1,607,281	2,893,107	銀行	
ICICI BANK LTD	46,654	32,036	2,887,322	5,197,181	銀行	
TECH MAHINDRA LTD	9,492	—	—	—	情報技術サービス	
CREDITACCESS GRAMEEN LTD	3,608	—	—	—	消費者金融	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	9,341	4,021	585,104	1,053,188	自動車部品	
合 計	株 数 ・ 金 額	390,428	385,758	29,756,546	53,561,783	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	35	—	< 98.6% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	53,561,783	94.0
コール・ローン等、その他	3,408,653	6.0
投資信託財産総額	56,970,436	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（53,947,313千円）の投資信託財産総額（56,970,436千円）に対する比率は94.7%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.82円、1インドルピー=1.80円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	56,970,436,090
コール・ローン等	3,086,281,490
株式(評価額)	53,561,783,837
未収入金	321,194,270
未収配当金	1,176,493
(B) 負債	2,664,221,225
未払解約金	208,027,431
未払利息	495
外国税引当金	2,456,193,299
(C) 純資産総額(A-B)	54,306,214,865
元本	10,112,559,336
次期繰越損益金	44,193,655,529
(D) 受益権総口数	10,112,559,336口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,702円

(注) 期首元本額は12,518,560,446円、期中追加設定元本額は341,473,705円、期中一部解約元本額は2,747,474,815円、1口当たり純資産額は5,3702円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 10,112,559,336円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

## ○損益の状況 (2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	682,916,812
受取配当金	428,323,170
その他収益金	254,819,340
支払利息	△ 225,698
(B) 有価証券売買損益	8,469,982,791
売買益	16,924,601,000
売買損	△ 8,454,618,209
(C) 保管費用等	132,939,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,285,839,107
(E) 前期繰越損益金	44,232,270,652
(F) 追加信託差損益金	1,222,995,364
(G) 解約差損益金	△10,547,449,594
(H) 計(D+E+F+G)	44,193,655,529
次期繰越損益金(H)	44,193,655,529

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。